

島田市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定経過

背景

- ①人口減少時代時代の到来 2008年以降、人口減少
- ②東京圏への人口集中
- ③人口減少により経済社会に悪影響。特に、地方の地域経済社会の維持が問題

取組みの基本的視点

- ① 東京一極集中の是正
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現
- ③ 地域の特性に即して地域課題の解決

基本目標

- ① 地方における安定した雇用を創出する
- ② 地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

これらを踏まえて国は「長期ビジョン」と「総合戦略」を平成26年中に策定、都道府県及び市町村は「地方人口ビジョン」、「地方版総合戦略」を平成27年度中に策定することが義務付けられた。（※都道府県、市町村は努力義務）

策定までの経過

年月日	会議等	構成員等
H26. 9. 3	【国】まち・ひと・しごと創生本部設置（閣議決定）	
H26. 10. 1	【市】まち・ひと・しごと創生推進本部 設置 第1回会議開催 ※H27末までに7回開催	市長、副市長、教育長、部長
H26. 11. 19	【市】まち・ひと・しごと創生推進本部幹事会 設置 第1回開催 ※H27末までに9回開催	関係課長
H26. 11. 21	【国】「まち・ひと・しごと創生法」成立	
H26. 12. 27	【国】「長期ビジョン」、「総合戦略」閣議決定	
H27. 5. 19	【市】第1回島田市まち・ひと・しごと創生市民会議 ※H27末までに5回開催	各界、各層の有識者 （産官学金労言）
H27. 7. 23	【市】第1回島田市まち・ひと・しごと創生金融機関会議 ※H27末までに3回開催	市内金融機関
H27. 10. 21	【市】島田市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」及び「総合戦略」策定完了	
H27. 12. 24	【国】まち・ひと・しごと総合戦略改訂	直近の状況を踏まえた改訂

●会議開催回数（平成27年度末まで）

まち・ひと・しごと創生市民会議	5回
まち・ひと・しごと創生金融機関会議	3回
まち・ひと・しごと創生推進本部	7回
まち・ひと・しごと創生推進本部 幹事会	9回

※まち・ひと・しごと創生推進本部会議は、庁議の時間の一部を推進本部会議とした。

国の長期人口ビジョン (平成 26 年 12 月 27 日策定)

◇人口問題に対する基本認識

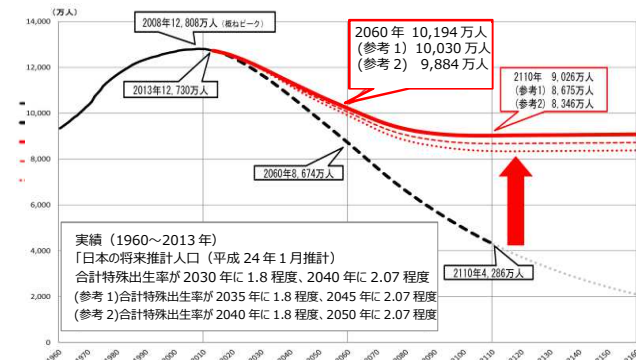
- ①「人口減少時代」の到来
 - ・2008 年以降、人口減少
- ②人口減少により経済社会に悪影響
 - ・特に、地方の地域経済社会の維持が問題
- ③東京圏への人口集中
 - ・東京圏への過度の人口集中が、日本全体の人口減少を誘因

◇今後の取組みの基本的視点

- ①「東京一極集中」を是正する
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

◇目指すべき将来の方向

- 「活力ある日本社会」の維持のために
- 人口減少に歯止めをかけ、**2060 年に 1 億人程度の人口を確保**



■若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上

※2020 年に 1.6 程度、
2030 年に 1.8 程度、
2040 年に 2.07 が達成されると
想定

■「人口の安定化」と「生産性の向上」が実現するならば、2050 年代の実質 GDP 成長率は、1.5～2%程度の維持が可能

「人口ビジョン」

2060 年の目標人口「8 万人」

■人口の流れ (「人口ビジョン」をベースとして再整理)

○総人口の減少

- ・平成 7 (1995) 年をピークに、いよいよ人口減少時代に入
- ・社人研推計ベース 2060 年 人口 6 万人程度 高齢化率 38.9%

○人口構成の変化

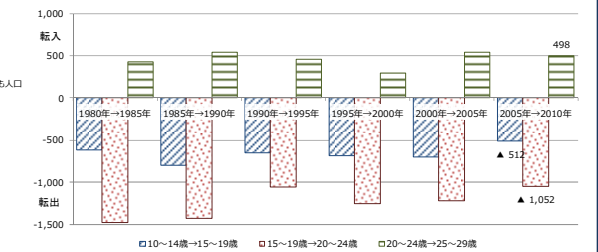
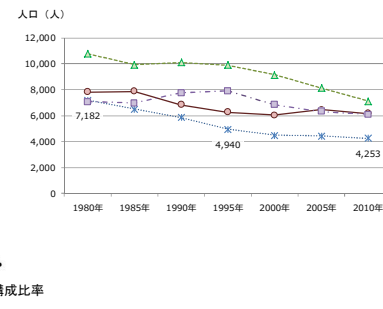
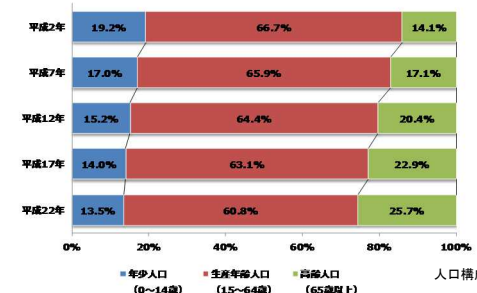
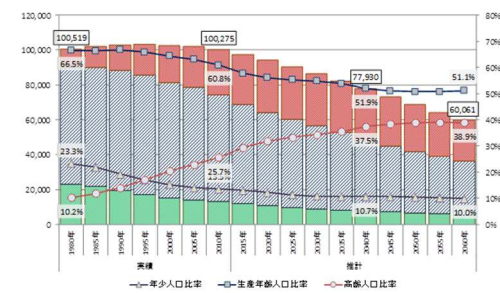
- ・平成 12 (2000) 年以降、高齢者の急増、生産年齢人口の減少、年少人口の減少

○継続的な出生数の減少

- ・未婚・晩婚化傾向や出産可能な女性そのものの数が減少することなどが相まって出生数は、減少傾向

○10 歳代後半～20 歳代前半の転出超過

- ・15～19 歳、20～24 歳で若者の転出が大きく上回る一方、25～29 歳では転入が上回る傾向が続いてきたことがわかります。



■このまま進むと 2060 年に想定される人口減少と超高齢化社会の姿

【住民生活】

○高齢化の急速な進展

- ・元気な高齢者の増加
- ・楽しく働き、元気に遊ぶ「健康長寿」の支援
- ・医療需要・介護需要の増大・多様化
- ・医療・福祉、介護人材の育成・確保
- ・見守りの必要な要介護者の増加
- ・交通弱者・買い物弱者の増加

○更なる少子化の進展

- ・出産・子育てへの不安の高まり
- ・子育てへの負担感による出生数の低下
- ・教育環境の変化
- ・未婚・晩婚者の増加

○人口構造変化に伴う地域力の低下

- ・コミュニティの希薄化
- ・災害弱者・犯罪弱者の増加
- ・地域の防犯力、防災力の機能低下
- ・消費購買力の二極化

【経済・雇用】

○生産年齢人口の減少

- ・国内市場の規模縮小・経済構造変化
- ・生産年齢人口減少による労働力の減少
- ・技術革新、新商品開発、生産性向上の必要性の高まり
- ・中小企業等における後継者不足・高収益化
- ・耕作放棄地の増加
- ・社会保障制度の再構築の必要性の高まり
- ・世界経済における立場の相対的低下

【まちづくり】

○市の魅力・定住魅力の向上の必要性

- ・市としての魅力・存在感の低下
- ・住みやすさ、魅力、誇りの向上の必要性

○都市の機能構造転換の必要性

- ・都市機能の計画的な集積の必要性の高まり
- ・インフラ等の需要の変化、老朽化
- ・住宅需給のミスマッチ、空家・空地の増加

■取組の方向性・人口の将来展望

■人口減少克服に向けた 2 つの視点

- ・人口減少に歯止めをかける
- ・当面の人口減少に適応していく

取組の方向性：まち・ひと・しごと創生を一体的に推進する

① 地域経済の持続的な発展 「しごと」

市民が安心して生活していくためには、仕事があり、経済的に安定していることが重要である。富士山静岡空港や新東名高速道路島田金谷インターチェンジなどの高速交通基盤の優位性や地域資源及び産業の特徴を活かした施策を展開することにより、しごとの継続と創出に取り組み、地域経済の持続的な発展を実現する。

② 人口減少の克服 「ひと」

社会移動 (転入・転出) を均衡させるとともに、切れ目のない支援により、市民が安心して働き、若者が希望どおり結婚し、妊娠、出産、子育てができる社会環境を形成することにより、将来にわたり安定した人口を維持し、人口減少の克服を実現する。

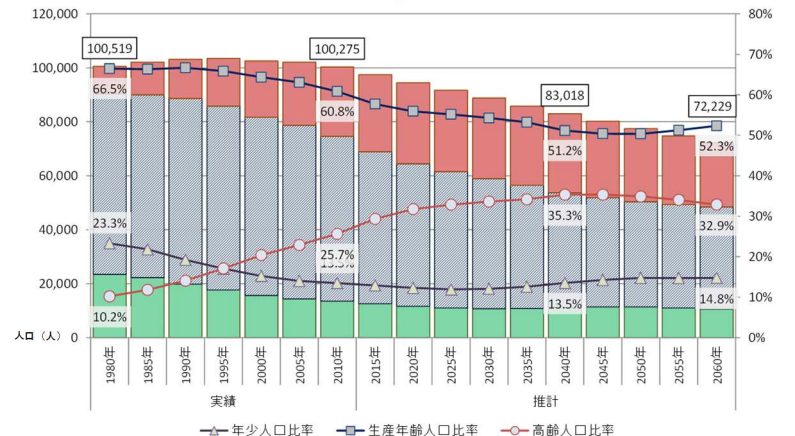
③ 暮らしやすいまちづくり 「まち」

人口減少・少子高齢社会を迎えるなか、島田市が活力あるまちであり続けるため、地域が直面する課題の解決を図り、市民が将来にわたって、健康的に暮らしやすいまちを実現する。

○若い世代の就労・出産・子育ての希望が実現したら

- ・合計特殊出生率が、2040 年 (平成 52 年) に 2.07
- ・社会移動は 2020 年ごろ均衡
- ・2040 年 人口 83,000 人程度 高齢化率 35.3% (ピーク期)
- ・2060 年 人口 72,000 人程度 高齢化率 32.9%
- 更なる 合計特殊出生率上昇や転入超過、長寿による人口増加を目指して

・2060 年 目標人口 「8 万人」



島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年度～31年度の5年間) 概要

基本的な考え方	基本目標	主な施策
<p>地域経済の持続的な発展</p> <p>「しごと」</p>	<p>日本で、世界で、稼ぐ産業の創出</p>	<p>仕事を創る</p> <ul style="list-style-type: none"> 高速交通網の拠点で稼ぐ まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ 新たな付加価値による農林業で稼ぐ 地域産業の競争力を高めて稼ぐ <p>社会動態の均衡</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住・定住の促進 シティプロモーションによるまちの魅力創造 <ul style="list-style-type: none"> 富士山静岡空港周辺のまちづくり 新東名高速道路島田金谷インターチェンジ周辺のまちづくり 地域資源を活かした企業誘致 交通拠点を活かした周辺基盤整備 SLを活かした観光誘客の促進 川根温泉及び田代の郷温泉を核とした観光の推進 ニューツーリズムや歴史・文化資源を活用した新たな観光の推進 観光資源の有効活用とロケーション活動支援の充実 富士山静岡空港の海外渡航先からの外国人観光客の誘致 観光地域づくりと広域観光連携の推進 【地方創生先行型事業】 ようこそまだへWELCOME事業 茶の生産基盤の強化と消費拡大 6次産業化とブランド化の推進 地域農業の振興と地産地消の推進 多様な担い手の確保・育成 生産性の高い林業の実現 地域産業の振興 商業・サービス産業の活性化 企業とのマッチング促進 【地方創生先行型事業】 販路開拓支援事業 観光特産品開発支援事業 島田市で創める新ビジネス応援事業 市内企業求人情報等発信事業
<p>人口減少の克服</p>	<p>島田市に住み、好きになる</p>	<p>社会動態の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> 出逢い、恋して、結婚する 妊娠、出産する 子どもをまんなかに子育てする 豊かな心をもった子どもを育成する <ul style="list-style-type: none"> 定住化の促進 【地方創生先行型事業】 移住・定住促進事業 シティプロモーションの推進 <ul style="list-style-type: none"> 出逢い力の創造 出逢いの場づくり 【地方創生先行型事業】 結婚支援事業 妊娠・出産に関する正しい知識の普及と相談体制の確保 不妊に悩む方への支援 妊娠・出産に向けての支援 子育て施設の整備 子育て支援体制の充実 妊娠・出産・子育てに対する負担感の軽減 親と子どもの健康の確保及び増進 地域・社会全体で子育てを支える機運の醸成 【地方創生先行型事業】 企業内子育て環境アップ事業 子育て応援つなげる環境づくり事業 個に焦点を当てた授業の推進 多様な体験活動の充実 子どもたちの成長を支える連携した教育の推進 安心・安全な学校づくり
<p>暮らしやすいまちづくり</p> <p>「まち」</p>	<p>水と緑に囲まれた健康長寿の暮らしやすいまちづくり</p>	<p>人口減少時代を支える仕組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康長寿の促進 地域包括ケアの推進 住民生活を支える公共交通基盤の整備 <ul style="list-style-type: none"> 健康の保持増進と食育の推進 高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進 スポーツの振興 生涯学習の振興 【地方創生先行型事業】 しまだまるごと元気アカデミー開催事業 救急医療体制の維持 島田市民病院における医療体制の充実と新病院建設事業の推進 在宅医療の整備 包括的なサービス提供のための取り組み 地域で支える仕組みづくり 公共交通網等の充実 民間鉄道による移動手段の確保

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 実施事業一覧

【地方創生先行型】

No.	事業名	予算 (千円)	概要	担当課
1	地方版総合戦略策定事業	10,000	まち・ひと・しごと創生のため人口ビジョン及び地方版総合戦略策定に要する経費	市長戦略部 戦略推進課
2	移住・定住促進事業	6,544	移住・定住の促進に要する経費	地域生活部 地域づくり課
3	結婚支援事業	4,000	結婚支援に係る講座及びツアー（婚活ツアー）の開催に要する経費	こども未来部 子育て応援課
4	子育て応援つなげる環境づくり事業	10,000	子育て応援総合情報ポータルサイトの作成に要する経費	こども未来部 子育て応援課
5	企業内子育て環境アップ事業	2,500	男性の育児休業取得を奨励するために要する経費	産業観光部 商工課
6	販路開拓支援事業	6,000	展示会等への出展費用の支援に要する経費	産業観光部 商工課
7	ようこそしまだへ WELCOME事業	22,000	富士山静岡空港を起点とした外国人観光客向け情報発信ネットワーク化事業「FUJISAN Air Wi-Fi」等の推進に要する経費	産業観光部 観光課
8	観光特産品開発支援事業	5,000	地域資源を活用した観光特産品開発等に係る事業費の一部補助に要する経費	産業観光部 観光課
合計		66,044		

【地方創生先行型 上乗せ交付分】

No.	事業名	予算 (千円)	概要	担当課
9	市内企業求人情報等発信事業	5,000	Uターン等による就職活動を支援するためのポータルサイト作成に要する経費	産業観光部 商工課
10	島田市で創める 新ビジネス応援事業	2,000	まち・ひと・しごと創生に向けて創設する、市内で新たに起業する者に対する補助金	市長戦略部 戦略推進課
11	しまだまるごと元気 アカデミー開催事業	3,000	地域課題解決型生涯学習講座の開催に要する経費	教育部 社会教育課
合計		10,000		

【地域消費喚起・生活支援型】

No.	事業名	予算 (千円)	概要	担当課
12	プレミアム金券事業	583,223	プレミアム金券発行に要する経費	産業観光部 商工課

地方創生先行型「事業評価シート」(状況報告)

担当部・課	市長戦略部・戦略推進課
シート作成担当者 係・氏名	地方創生担当
連絡先電話番号	71-2211

事業名	地方版総合戦略策定事業		事業開始年度	事業終了予定年度
			平成27年度～	平成27年度
まち・ひと・しごと創生総合戦略	基本目標			
	施策の柱			
	具体的な施策			

目的・背景等	対象(誰を、何を、どの地域を)、意図(どのような状態にしたいか) など
	<p>【目的】 島田市のまち・ひと・しごと創生のため、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示した「人口ビジョン」及び、これを実現するため、今後5か年の目標や施策の基本的な方向、具体的な施策を提示する「地方版総合戦略」を、平成27年10月末までに策定する。</p> <p>【背景】 平成26年12月、地方創生の旗印の下、まち・ひと・しごと創生法の制定により、すべての都道府県及び市町村は、平成27年度中に「地方人口ビジョン」・「地方版総合戦略」の策定をするよう努力義務が課された。</p>

実内 施 容	手段(目的を実現するために、市が具体的に行っていること)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年4月1日、「島田市総合戦略策定支援業務委託」について、契約締結 島田市人口の現状分析、影響の分析、考察 島田市民に対する地方創生に関するアンケート調査の実施 島田市まち・ひと・しごと創生市民会議のサポート 地方版人口ビジョンである「島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」素案の作成 平成27年10月21日、島田市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定完了

重要業績評価指標 (KPI)		H31到達 目標値	H27(実績)			H28(目標)		H29(目標)		H30(目標)		H31(目標)	
実績・成果の指標	単位		目標値	実績値	達成率等	目標値	達成率等	目標値	達成率等	目標値	達成率等	目標値	達成率等
成果の	①					/	/	/	/	/	/	/	/
	②												
	③												
実績の	①	人口ビジョン策定	式	1	1	1	100%	/	/	/	/	/	/
	②	総合戦略策定	式	1	1	1	100%						
	③												
今後の取組スケジュール						PDCAサイクルによる評価・見直し 島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直し・改訂	PDCAサイクルによる評価・見直し 島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直し・改訂	PDCAサイクルによる評価・見直し 島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直し・改訂	PDCAサイクルによる評価・見直し 島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直し・改訂				

成果・実績の説明

- ・地方創生に関する市民アンケートの実施
- ・まち・ひと・しごと創生市民会議の設置・運営
- ・まち・ひと・しごと創生金融機関会議の設置・運営
- ・静岡県立大学との人口減少問題に関する共同研究の実施
- ・平成27年10月21日、島田市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」及び「創生総合戦略」策定完了

単位:円

			H27(決算見込)	H28(予算)	H29()	H30()	H31()
事業費 の推移	財源内訳	特定財源					
		国庫支出金	10,000,000				
		県支出金					
		地方債					
		その他					
	一般財源						
	当初(補正)予算額		10,000,000	0			
	流用額		▲ 3,477,000				
執行額		6,450,000	0				
不用額		73,000	0				

単位:円

		内 容	金 額	積 算 等
H27事業費の 内訳(詳細) 決算見込み	報償費		0	
	旅費		0	
	需用費		0	
	役務費		24,000	郵便料(島田市まち・ひと・しごと創生市民会議及び金融機関会議)
	委託料		6,426,000	島田市総合戦略策定支援業務委託料
合計			6,450,000	

事業評価	課題	策定完了した「総合戦略」については、設定した数値目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて「総合戦略」を改訂する必要がある。
	課題に対する改善方法	島田市まち・ひと・しごと創生市民会議や金融機関会議などで検討を行い、総合戦略の検証・見直しを実施していく。

翌年度の方針及び今後の方向性等

PDCAサイクルを確立し、適切に回していくことにより、「総合戦略」が実行力あるものとし、島田市のまち・ひと・しごと創生を推進していく。

地方創生先行型「事業評価シート」(状況報告)

担当部・課	地域生活部・地域づくり課
シート作成担当者 係・氏名	地域振興担当
連絡先電話番号	71-3111

事業名	移住・定住促進事業		事業開始年度	事業終了予定年度
			平成27年度～	平成31年度
まち・ひと・しごと創生総合戦略	基本目標	2 島田市に住み、好きになる		
	施策の柱	2-ア 移住・定住の促進		
	具体的な施策	定住化の促進		

目的・背景等	対象(誰を、何を、どの地域を)、意図(どのような状態にしたいか) など
	<p>当市の川根地区は、過疎地域に指定されており、人口減少や高齢化が進行している。このため、当該地域への移住・定住につながる取り組みが必要。また、当該地域のコミュニティの維持を図るため、特に子育て世代の移住・定住に加え、地域おこし協力隊の受入れを推進して、人口増加、定住促進を図る。また、全市的な移住・定住専用のホームページの作成及び、県外からの移住・定住者に住宅購入に対する奨励金を交付し、市内全域への移住・定住を促進する。</p>
実施内容	手段(目的を実現するために、市が具体的に行っていること)
	<p>(1)島田市に住もう応援奨励金 県外から市内へ移住してきて、市内に住宅を取得する方を対象に奨励金を交付し、移住・定住の促進を図る。市内業者を利用した場合の加算や子育て世帯に対する加算のほか、通勤・通学費についても対象とし、対象者1人につき120万円を上限とする。</p> <p>(2)移住体験モニターツアー 移住希望者に川根地区での生活を体験してもらい、移住の動機付け、きっかけとする目的で開催するツアー。大井川鉄道家山駅に現地集合し、先輩移住者や地元住民との懇談、川根地区での様々な体験(野菜収穫、田舎料理づくり、塩づくりなど)を経験してもらい、中山間地域での暮らしや島田市川根地区について理解を深めてもらう。</p> <p>(3)移住相談会への出展 首都圏で開催される「ふるさと回帰フェア」、「3県合同移住相談会」、「ふじのくにに住みかえる移住相談会」などに市のブースを出展し、来場者に市のPRを行うとともに、移住希望者の相談に対応する。市の職員のほか地域おこし協力隊やNPOまちづくり川根の会職員にも参加を依頼し、移住希望者の相談内容に幅広く対応する。</p> <p>(4)移住・定住ポータルサイトの作成 移住・定住に関連する情報をまとめたポータルサイトを作成し、移住希望者への情報発信を行う。</p>

重要業績評価指標 (KPI)			H31到達	H27(実績)			H28(目標)		H29(目標)		H30(目標)		H31(目標)		
実績・成果の指標			目標値	目標値	実績値	達成率等	目標値	達成率等	目標値	達成率等	目標値	達成率等	目標値	達成率等	
成果	①	相談窓口利用の県外からの移住者	世帯	100	20	3	15%	20	/	20	/	20	/	20	/
	②	移住体験ツアー参加者数	人	50	10	0	0%	10		10		10		10	
	③														
実績	①	島田市に住もう応援奨励金交付件数	件	25	5	2	40%	5	/	5	/	5	/	5	/
	②	移住体験ツアー開催回数	回	10	2	0	0%	2		2		2		2	
	③	移住相談会出展回数	回	10	2	4	200%	2		2		2		2	
今後の取組スケジュール							<ul style="list-style-type: none"> 島田市に住もう応援奨励金 移住体験モニターツアー 移住相談会出展 移住・定住ポータルサイト作成 空き家バンク 	<ul style="list-style-type: none"> 島田市に住もう応援奨励金 移住体験モニターツアー 移住相談会出展 空き家バンク 	<ul style="list-style-type: none"> 島田市に住もう応援奨励金 移住体験モニターツアー 移住相談会出展 空き家バンク 	<ul style="list-style-type: none"> 島田市に住もう応援奨励金 移住体験モニターツアー 移住相談会出展 空き家バンク 					

成果・実績の説明	<p>【成果】 (1) 移住希望者に対し、市の相談窓口での情報提供や施策(島田市に住もう応援奨励金、空き家バンク)を活用して移住者を誘致した。 (2) 移住相談会にて来場者に市をPRし、現地見学を勧めた。うち数人が実際に島田市まで現地見学に来て、市職員やNPOのスタッフが現地案内、地域や不動産の情報提供を行った。</p>
	<p>【実績】 (1) 平成27年度から島田市に住もう応援奨励金、移住体験モニターツアーなど、移住希望者への支援施策を開始した。 (2) 移住相談会に出展し、移住について真剣に検討をしている方に対し島田市の支援施策を紹介した。 (3) 移住体験モニターツアーについては、複数の参加申込みがあったが、最終的に申込者の希望日程が合わない等の理由により辞退され、参加者が集まらず実施に至らなかった。</p>

単位:円

			H27(決算見込)	H28(予算)	H29()	H30()	H31()	
事業費 の推移	財源 内訳	特定財源	国庫支出金	6,544,000				
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源			5,589,000		
			当初(補正)予算額	6,544,000	5,589,000			
			流用額	0				
			執行額	2,290,920	0			
		不用額	4,253,080	5,589,000				

単位:円

		内 容	金 額	積 算 等
H27事業費の 内訳(詳細)	決算見込み	旅費	143,600	移住相談会出張旅費
		消耗品費・印刷製本費・通信運搬費	246,000	住宅明細図、チラシ用紙、移住相談会配布用粗品等
		委託料	214,920	移住案内リーフレット作成
		使用料	86,400	移住相談会会場使用料
		負担金、補助及び交付金	1,600,000	島田市に住もう応援奨励金
合計			2,290,920	

事業評価	課題	<p>県外在住の移住希望者に対し、市のPRや移住支援施策を効果的に情報発信する必要がある。 川根地区での田舎暮らしについては、一定程度の需要があることから、受け皿として古民家等の空き家の供給を促進する必要がある。</p>
	課題に対する改善方法	<p>移住・定住に関する情報をまとめたポータルサイトを作成し、インターネット上でワンストップで情報発信できる体制を整える。また、民間不動産業者の管理する物件も網羅した全市的な不動産情報サイトを立ち上げる。また、民間事業者の協力を得て、広告宣伝の媒体を利用して、県外在住の移住希望者に情報発信を行う。 NPOと連携し、空き家の利活用について川根地区住民に周知を図り、使われていないが居住可能な空き家の掘り起こしを促進する。</p>

翌年度の方針及び今後の方向性等	<p>(1) 地域おこし協力隊の協力を得ながら移住・定住ポータルサイトを早期に整備し、情報発信力を強化する。 (2) 民間不動産業者の管理する物件と市の空き家バンク登録物件を網羅した不動産情報サイトを立ち上げる。 (3) NPOまちづくり川根の会と連携し、川根地区の空き家情報の掘り起こしを引き続き進める。 (4) 首都圏開催の移住相談会に積極的に出展し、潜在的な移住希望者へのPRと、真剣に希望している者への相談対応、情報提供に努める。</p>
-----------------	--

成果・実績の説明	<p>【成果】</p> <p>(1) 出会いのチカラ塾</p> <p>①ファッションや話し方など少し自分をかえることで、自分に自信がついたことで、講座終了後、交流会を行ったり、出逢いの場創造事業に参加し積極的に婚活を行う受講者もいた。</p> <p>②講師は市内で店舗を構える自営業者や島田に縁のある方に講師をしていただき、講座終了後も参加者が講師の元を訪れ、島田市内で人の交流が継続するようになった。</p> <p>(2) 親婚活～親だからできるわが子の婚活交流会～</p> <p>①親同士でも交流することで結婚のきっかけづくりになるとともに、子どもの婚活の力になりたいと感じていた参加者が当事業に参加することで親同士の交流も発生しボランティアも含め当事者以外でも結婚に対する取り組みに対する意識が高まった。</p> <p>(3) 恋旅～島田巡りと婚活バスツアー～</p> <p>①出会いのチカラ塾受講者を含め、市外の女性も参加できるよう資格を広げたため、定員を大きく上回る応募があり、真剣に参加者が婚活に取り組みマッチングの成果があった。</p>
	<p>【実績】</p> <p>(1) 出会いのチカラ塾 講座申込者 男性29名、女性25名、計54名 講座参加者数(1回平均 男女共17.8名参加)</p> <p>(2) 親婚活～親だからできるわが子の婚活交流会～ 参加者31組 その後の交流(マッチング)12組成立</p> <p>(3) 恋旅・島田巡りと婚活バスツアー 参加者 男性20名 女性18名 マッチング(カップル)成立6組</p>

単位:円

			H27(決算見込)	H28(予算)	H29()	H30()	H31()	
事業費の推移	財源内訳	特定財源	国庫支出金	4,000,000	3,900,000			
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源					
	当初(補正)予算額			4,000,000	3,900,000			
	流用額							
	執行額			4,000,000				
不用額			0	3,900,000				

単位:円

		内 容	金 額	積 算 等
H27事業費の内訳(詳細)	決算見込み	旅費		
		消耗品費・印刷製本費・通信運搬費	112,000	消耗品費 112,000
		委託料	3,888,000	結婚支援業務委託料 3,888,000
		使用料		
		備品購入費		
合計			4,000,000	

事業評価	課題	平成15年に制定された少子化対策基本法に基づき、平成27年少子化社会対策大綱が決定され、重点課題の「若い年齢での結婚・出産の希望の実現」を解決するため「総合戦略」と連携し、きめ細かな少子化対策を推進させる中で「結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じた切れ目のない取り組み」に対する支援の実施が求められる。
	課題に対する改善方法	島田市は「まち・ひと・しごと」総合戦略の中で少子化対策として「結婚支援事業」を含め「不妊治療助成」「妊婦健康診査事業」「育児サポーター」「マイ支援センター」等結婚から子育てまで各段階で切れ目なく、地域住民が「こどもをまんやかに、子どもを育てる喜びを実感できる」施策を展開する。

翌年度の方針及び今後の方向性等	<p>(1) 島田市は他市と比較し、第2子の出産割合は高いが、婚姻率が県平均より低くなっている。(婚姻率島田市:4.6、県平均5.4、全国平均5.5/人口動態保健所・市町村別等統計(H20～24))</p> <p>(2) 少子化対策を推進する中で婚姻につながる婚活事業を実施していくが、独身者に「出会うための力」講座を実施する際、「自分の人生の中で結婚し子どもを育てる」ためのライフプランも加え、独身者が結婚に対して現実的に考える機会をつくり、婚活イベントにつなげていきたい。</p> <p>(3) 親婚活等、イベント開催後親子で交流している参加者もいる。その後、この事業がどのように進展したか追跡調査を行う必要がある。</p>
-----------------	--

【成果】
 地域子育て支援センターの2月利用者数4,657人 前年度同月比173人 3.86%の増加

【実績】
 (1) 子育て応援サイト開発に係るアンケート調査
 期間:平成27年6月25日～7月10日、対象:市内子育て中の保護者、調査方法:アンケート調査用紙配布2,419部(地域子育て支援センター1,869部、保育園550部)・WEB調査(地域情報誌cocogane広告掲載による周知)、有効回答数:1,080部
 (2) コンセプト会議
 実施日:第1回平成27年7月23日(木)10時～・第2回平成27年7月31日(金)10時～、参加者:NPOはままつ子育てネットワークぴっぴ理事長、子育て支援団体、市内母親(地域子育て支援センター利用者等)、関係課
 (3) モニターテスト
 調査対象:こども館来館者、コンセプト会議出席者、調査日:こども館平成27年12月15日(火)・コンセプト会議出席者平成27年12月15日(火)～12月28日(月)
 (4) チラシ等印刷配布
 部数:DM5,000部、ポスター(B2)100部、自立POP(B5)20枚、キャンペーンチラシ(A4)2,000部、キャンペーン用自立POP(B5)12枚
 配布:地域子育て支援センター、児童館、児童センター、こども館、保育所、幼稚園、スーパー
 (5) 広報
 2月1日(月)定例記者懇談会で紹介、2月1日(月)～3月4日(金)子育て応援課窓口にてPC等配置、2月12日(金)自治推進委員連絡会議で紹介、2月12日(金)～2月29日(月)広報モニター放映(市民課前)、2月15日(月)広報しまだ2月15日号に掲載、2月17日(水)FMしまだマイホームタウン島田で紹介、2月20日(土)・21(日)こども館来館者PR、2月18日(木)民生委員児童委員協議会児童福祉部会で紹介、3月3日(木)第三地区民生委員児童委員協議会で紹介、2月25日(木)cocogane3月号特集掲載

単位:円

			H27(決算見込)	H28(予算)	H29()	H30()	H31()
事業費の推移	財源内訳	特定財源	国庫支出金	10,000,000	0		
		県支出金	0	0			
		地方債	0	0			
		その他	0	0			
		一般財源	0	453,600			
	当初(補正)予算額		10,000,000	453,600			
	流用額		2,180,000				
	執行額		12,180,000	0			
不用額		0	453,600				

単位:円

内 容		金 額	積 算 等
H27事業費の内訳(詳細)	旅費		
	消耗品費・印刷製本費・通信運搬費		
	委託料	12,180,000	コンセプト会議373,680円、アンケート750,600円、広報1,490,400、開発9,565,320円
	使用料		
	備品購入費		
合計		12,180,000	

事業評価	課題	・継続的な運営の実施 ・トピックスを頻繁に更新し、継続的な利用を促進する。
	課題に対する改善方法	指定管理者を導入するなど、民間の活力を取り入れた運営が必要。

翌年度の方針及び今後の方向性等

1 サイト管理・運営の安定的実施
 (1) サイトの保守管理を委託により実施、(2) 市組織の機構改革、事業の変更追加に伴う改修実施

2 閲覧数増加
 (1) トピックスに積極的にお知らせ掲載、(2) サイト周知及び利用呼び掛けを継続的に実施

地方創生先行型「事業評価シート」(状況報告)

担当部・課	産業観光部・商工課
シート作成担当者 係・氏名	商工係
連絡先電話番号	71-5213

事業名	企業内子育て環境アップ事業		事業開始年度	事業終了予定年度
			平成27年度～	-
まち・ひと・しごと創生総合戦略	基本目標	3 希望どおり結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする		
	施策の柱	3-U 子どもをまんなかに子育てする		
	具体的な施策	子育て支援体制の充実		

目的・背景等	対象(誰を、何を、どの地域を)、意図(どのような状態にしたいか) など			
	目的	男性の育児や家事への参加を促し、企業に焦点を当てた子育てしやすい環境の整備を図る。		
背景等	対象	①市内中小企業で働く男性労働者 ②男性労働者を雇用している事業主		

実内容	手段(目的を実現するために、市が具体的に行っていること)			
	(1)概要等	① 連続5日以上(週休日を除く)育児休業を取得した男性労働者に対し、5千円×取得日数(週休日を除く)に相当する島田市金券(上限10万円)を支給する。 ② ①の男性労働者を雇用する事業主 5千円×取得日数(週休日を除く)に相当する金額(上限10万円)を支給する。		
実内容	(2)制度の周知PR活動	・市内企業へのPR訪問、育児・赤ちゃんイベントにてPR活動、母子手帳配布時にチラシ説明・同封 ・関係各所へチラシの配架・ポスターの掲示依頼、広報しまた掲載、島田商工会議所会報掲載 ・パレット掲載、企業懇話会にて制度のPR		

重要業績評価指標(KPI) 実績・成果の指標	単位	H31到達 目標値	H27(実績)				H28(目標)		H29(目標)		H30(目標)		H31(目標)			
			目標値	実績値	達成率等	目標値	達成率等	目標値	達成率等	目標値	達成率等	目標値	達成率等			
① 男性労働者の育児休業取得件数およびその者を雇用する事業主の件数	件	57	17	0	0%	10	/	10	/	10	/	10	/			
②																
③																
①																
②																
③																

今後の取組スケジュール	年間通してPR活動を実施	年間通してPR活動を実施	年間通してPR活動を実施	年間通してPR活動を実施
-------------	--------------	--------------	--------------	--------------

成果・実績の説明	<p>【実績】 制度利用実績はゼロであった。 制度についての問い合わせが数件あったが、いずれも条件には合致せず、取得には至らなかった。 内容としては、子育てのために休業したが有給扱いであったため、また休暇日数が不足していた(出産に合わせ2日程度など)。</p> <p>企業のヒアリングより、制度自体は非常に魅力的であるが、男性社員の育児休業取得は過去に実績はない事業所がほとんどであった。 過去育児休業取得実績があるケースも3日間のみであったり、期間が短いため有給で取得しているケースが大半であった。 今後は男女共同参画の面においても、積極的に取得を促していきたいという姿勢は見られた。</p> <p>企業訪問件数 4社(男女共同参画に対して特に力を入れている市内企業選抜) 企業懇話会にて企業へPR 60社程度 赤ちゃん・育児イベント参加4回(総参加者数約300人) 母子手帳交付時同時配布(約70人/月)</p>

単位:円

			H27(決算見込)	H28(予算)	H29()	H30()	H31()
事業費 の推移	財源内訳	特定財源					
		国庫支出金	2,500,000				
		県支出金					
		地方債					
		その他					
	一般財源		1,000,000				
	当初(補正)予算額	2,500,000	1,000,000				
	流用額	▲ 259,000					
執行額	0						
不用額	2,241,000	1,000,000					

単位:円

内 容		金 額	積 算 等
H27事業費の内訳(詳細) 決算見込み	需用費	0	
	役務費	0	
	委託料	0	
	負担金、補助及び交付金	0	
合計		0	

事業評価	課題	(1)周知活動にて企業の制度に対する反応は良いが、実際に育児休業取得までは困難(企業も過去取得実績ほぼ皆無) (2)まだ認知度が低いと考えられる。
	課題に対する改善方法	(1)企業へのPR活動も、男女共同参画のPRと一緒にするなど、他の案件とセットで行うなど工夫し、効果を期待する。 (2)引き続きPR活動をしていき、実績が上がれば広報しまたなどで特集記事をとりあげてもらい更なるPRを行う。

翌年度の方針及び今後の方向性等	(1)PR活動計画を効果的かつ計画的に組む。 (2)関係課(子育て応援課、健康づくり課、地域づくり課等)との連携を図りながら、外部へのPR活動を積極的に行う。
-----------------	--

成果・実績の説明	<p>【成果】 (1) 補助金を交付した展示会等開催事業と出展事業の件数。より大きな効果が期待できる開催事業が予想より多く、出展事業は目標を達成しなかった。 (2) 要望に応じて、1,556千円の流用を実施したため、総件数が目標の1.5倍になった。</p>
	<p>【実績】 (1) 補助金を交付した展示会等開催事業と出展事業により成約件数。単価が低くその場で金銭授受が発生する場合は対象外として売上件数とした。 (2) 開催事業は単価の高い商品が多く、成約件数が伸びているが、出展事業は単価が低い商品が多く、成約件数は少なく売上件数が伸びている。 (3) 要望に応じて、1,556千円の流用を実施したため、総件数が目標の1.9倍になった。補助金を7,368千円に対して、成約金額約470,000千円で十分な効果があった。</p>

			H27(決算見込)	H28(予算)	H29()	H30()	H31()
事業費の推移	財源内訳	特定財源	国庫支出金	6,000,000	0		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	0	3,000,000		
			当初(補正)予算額	6,000,000	3,000,000		
			流用額	1,556,000			
			執行額	7,368,000			
		不用額	188,000	3,000,000			

		内 容	金 額	積 算 等
H27事業費の内訳(詳細)	負担金、補助及び交付金		7,368,000	販路開拓事業費補助金 開催13件4,563千円 出展14件2,805千円
	決算見込み			
合計			7,368,000	

事業評価	課題	(1) 多種多様な商品が対象となるため、成約件数での客観的な評価が難しい。 (2) 予算が大幅に減額されたので、要望にこたえられない。
	課題に対する改善方法	(1) 成約件数や売上件数ではなく、成約金額と売上金額の合計に変更する。 (2) 補正及び翌年度予算を増額し、市内中小企業を支援する。また、1件あたりの補助金額を減額する等の制度の変更も併せて検討する。

翌年度の方針及び今後の方向性等	(1) 早期に予算がなくなり受付終了となることが予想されるので、補正などの対応を検討する。 (2) 補助金額、対象事業、補助対象者、補助回数などの変更を検討する。
-----------------	--

地方創生先行型「事業評価シート」(状況報告)

担当部・課	産業観光部・観光課
シート作成担当者 係・氏名	観光交流係
連絡先電話番号	0547-36-7163

事業名	ようこそしまだへWELCOM事業		事業開始年度	事業終了予定年度
			平成27年度～	-
まち・ひと・しごと創生総合戦略	基本目標	1 日本で、世界で、稼ぐ産業の創出		
	施策の柱	1-イ まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ		
	具体的な施策	富士山静岡空港の海外渡航先からの外国人観光客の誘致		

目的・背景等	対象(誰を、何を、どの地域を)、意図(どのような状態にしたいか) など
	<p>・公民が連携して、富士山静岡空港の海外就航先からの外国人観光客に向けて、観光資源、特産品などの情報を積極的かつ戦略的に発信することにより、市内の観光誘客を図り、外国人観光客による産業振興を行う。</p> <p>・Wi-Fi環境や多言語ポータルサイトの整備、免税店の開設支援などにより、外国人観光客の受入環境を整備し、地域の観光支援を行うとともに、外国人の旅行商品等の購買意欲の喚起を図り、地域経済を活性化させる。</p>

実 施 容	手段(目的を実現するために、市が具体的に行っていること)
	<p>(1)Wi-Fi環境の整備</p> <p>①市内観光関連施設等への観光施設等公衆無線LAN設置事業</p> <p>②公衆無線LAN設置事業補助金(大鉄、観光案内所)</p> <p>(2)外国人観光客誘致に向けての情報発信の強化</p> <p>①島田市ホームページ多言語化事業(電子書籍)</p> <p>②観光施設等ホームページ多言語化事業補助金</p> <p>③観光パンフレット多言語化事業補助金</p> <p>④台湾メディア関係者招聘事業</p> <p>⑤観光施設従業員語学研修事業補助金</p>

重要業績評価指標(KPI)			H31到達 目標値	H27(実績)			H28(目標)		H29(目標)		H30(目標)		H31(目標)		
実績・成果の指標	単位	目標値		目標値	実績値	達成率等	目標値	達成率等	目標値	達成率等	目標値	達成率等	目標値	達成率等	
事業の 成果	① 無料Wi-Fiの設置件数	件	30	18	11	61%	3	/	3	/	3	/	3	/	
	② 免税店舗数	店舗	7	3	0	0%			1		1		1		1
	③ 外国人利用者数の増(市内ホテル宿泊者数 4月～12月まで)	%	26	5	172	3440%			5		5		5		5
事業の 実績	① パンフレット多言語化事業利用件数	件	14	10	2	20%	1	1	1	1	1	1	1		
	② ホームページ多言語化事業利用件数	件	4	4	4	100%	0	0	0	0	0	0			
	③														

今後の取組スケジュール							ようこそWELCOM事業補助金による市内観光関連事業者支援	ようこそWELCOM事業補助金による市内観光関連事業者支援	ようこそWELCOM事業補助金による市内観光関連事業者支援	ようこそWELCOM事業補助金による市内観光関連事業者支援
-------------	--	--	--	--	--	--	-------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	-------------------------------

成果・実績の説明	<p>【成果】</p> <p>(1)市内観光関連施設等への観光施設等公衆無線LAN設置により、外国人観光客の利便性の向上を図るとともに、島田市の観光スポット情報の発信が円滑に行われるようになった。</p> <p>(2)市内観光施設等のホームページを改修し、多言語化することにより、外国人観光客に対する効果的な情報発信が可能になった。</p> <p>(3)市内観光関連事業者の観光パンフレット多言語化を支援することにより、外国人観光客の誘客につなげた。</p> <p>(4)台湾メディア関係者の招聘事業により、台湾からの誘客促進につなげた。</p>
	<p>【実績】</p> <p>(1)市内観光関連施設等への公衆無線LAN設置(11箇所設置)</p> <p>(2)ホームページの多言語化改修(5件)(島田市、島田市観光協会、川根温泉、ばらの丘公園、大井川鉄道)</p> <p>(3)観光パンフレット多言語化事業補助金(2件)</p> <p>(4)台湾メディア関係者招聘事業(招聘者＝台湾旅行社、旅行雑誌社等5名)</p> <p>(5)宿泊施設等公衆無線LAN設置事業補助金(0件)</p> <p>(6)免税店開設事業補助金(0件)</p> <p>(7)観光施設従業員語学研修事業補助金(0件)</p>

			H27(決算見込)	H28(予算)	H29()	H30()	H31()
事業費の推移	財源内訳	特定財源	国庫支出金	22,000,000			
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源		1,000,000		
		当初(補正)予算額	22,000,000	1,000,000			
		流用額					
		執行額	9,752,674	0			
	不用額	12,247,326	1,000,000				

		内 容	金 額	積 算 等
H27事業費の内訳(詳細)	決算見込み	消耗品費・印刷製本費	120,410	消耗品費21,050円、印刷製本費99,360円
		委託料	4,601,160	委託料4,601,160円
		補助金	5,031,104	補助金5,031,104円
		役務費	0	
合計			9,752,674	

事業評価	課題	富士山静岡空港を利用した外国人観光客が増加傾向にあるが、外国人観光客の誘客を図り、市内における消費行動を喚起するために、宿泊事業者や商業者等が、受入環境を整備する必要がある。
	課題に対する改善方法	公衆無線LANの設置や、多言語化パンフレットの作成等、外国人観光客の誘客のための補助事業をPRする。補助事業のPRを実施するとともに、市内事業所に対する外国人観光客の誘客についての機運を醸成する。

翌年度の方針及び今後の方向性等	市内の観光関連事業者が実施する外国人誘客のための、公共無線LANの設置や、多言語パンフレットの作成事業に対し、引き続き事業費の一部を補助し支援していく。
-----------------	--

地方創生先行型「事業評価シート」(状況報告)

担当部・課	産業観光部・観光課
シート作成担当者 係・氏名	観光交流係
連絡先電話番号	0547-36-7163

事業名	観光特産品開発支援事業		事業開始年度	事業終了予定年度
			平成27年度～	-
まち・ひと・しごと創生総合戦略	基本目標	1 日本で、世界で、稼ぐ産業の創出		
	施策の柱	1-エ 地域産業の競争力を高めて稼ぐ		
	具体的な施策	地域産業の振興		

目的・背景等	対象(誰を、何を、どの地域を)、意図(どのような状態にしたいか) など
	<p>島田市は、川根・田代の天然温泉、蓬莱橋、旧東海道石畳、大井川川越遺跡などの観光名所、お茶・みかん・ばらをはじめとした農産物など魅力ある地域資源を有している。これらを活用した観光特産品開発を行う者に対し支援を行い、観光振興と地域の活性化を図る。</p>
実施内容	手段(目的を実現するために、市が具体的に行っていること)
	<p>地域資源を活用した観光特産品の開発支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島田市の温泉などを活用した新たな観光特産品の開発や販路開拓を行う取組への支援(補助率3/4、上限100万円、5件) ・観光特産品開発に要する経費 ・観光特産品のPRに要する経費 ・観光特産品の販路開拓に要する経費

重要業績評価指標(KPI) 実績・成果の指標	単位	H31到達 目標値	H27(実績)			H28(目標)		H29(目標)		H30(目標)		H31(目標)	
			目標値	実績値	達成率等	目標値	達成率等	目標値	達成率等	目標値	達成率等	目標値	達成率等
① 観光特産品開発数	品目	21	5	6	120%	4		4		4		4	
②													
③													
①													
②													
③													
今後の取組スケジュール						観光特産品開発支援事業補助金により、市内の観光関連事業者の支援を行う。	観光特産品開発支援事業補助金により、市内の観光関連事業者の支援を行う。	観光特産品開発支援事業補助金により、市内の観光関連事業者の支援を行う。	観光特産品開発支援事業補助金により、市内の観光関連事業者の支援を行う。				

成果・実績の説明	【成果】 市内観光関連事業者による、島田市の地域資源を活用した観光特産品開発の支援により、観光振興と地域の活性化を図る。
	【実績】 市内観光関連事業者による、観光特産品の開発が行われた。(6件) ・大井川米粉ロールプロジェクト ・「御林守河村家」の家宝“冑佛”のお守り商品開発 ・川根温泉を活用した観光特産品開発 ・島田ばらイズム弁当assort及びバラフード開発 ・ご当地スムージー特産品開発 ・蓬莱橋御渡り記念木札開発

単位:円

		H27(決算見込)	H28(決算見込)	H28(予算)	H29()	H30()	H31()
事業費 の推移	財源内訳	特定財源	国庫支出金	5,000,000			
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源		2,000,000		
		当初(補正)予算額	5,000,000	2,000,000			
		流用額					
		執行額	4,849,000	0			
	不用額	151,000	2,000,000				

単位:千円

		内 容	金 額	積 算 等
H27事業費の内訳(詳細) 決算見込み		負担金、補助金及び交付金	4,849,000	観光特産品開発支援事業補助金
合計			4,849,000	

事業評価	課題	開発した観光特産品を効果的に情報発信する必要がある。
	課題に対する改善方法	PR方法の検討やを発信を強化することにより、観光特産品のみならず、さらには「島田市」の情報発信につなげる。

翌年度の方針及び今後の方向性等	特産品開発支援事業費補助金の実施により、市内の観光関連事業者の意欲を引き出し、地域の情報発信と活性化につなげていく。
-----------------	--

成果・実績の説明	【成果】 (1)当サイトを通じて、企業の求人に対して内定を受けた者の人数を成果の指標とする。
	【実績】 3月25日、就職支援サイト完成予定。 4月5日、記者発表にて一般公開開始予定。 登録企業数を順次増加させ就職支援サイトを充実させていく。 H27立ち上げ時は登録企業数30社

単位:円

			H27(決算見込)	H28(予算)	H29()	H30()	H31()
事業費 の推移	財源内訳	特定財源					
		国庫支出金	5,000,000				
		県支出金					
		地方債					
		その他					
	一般財源		713,000				
	当初(補正)予算額	5,000,000	713,000				
	流用額						
執行額	5,000,000						
不用額	0	713,000					

単位:円

		内 容	金 額	積 算 等
H27事業費の 内訳(詳細)	委託料		5,000,000	平成27年度島田市就職支援サイト作成業務委託契約
決算見込み				
合計			5,000,000	

事業評価	課題	完成したサイトをいかに多くの利用者に使ってもらうか、広報活動をどのように行うかが課題。
	課題に対する改善方法	各新聞社、市広報に加え、若者にも届きやすいようにFacebookやTwitterを利用した広告、東京出張でのPRを検討。

翌年度の方針及び 今後の方向性等	就職支援サイトの広報活動を重点的に行う。 登録企業のフォロー、サイトの保守運営。 登録企業の随時募集。
---------------------	---

成果・実績の説明	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規創業3件（今のところ、当該補助金申請者以外の雇用はなし） ・新産業進出1件 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年10月1日～10月30日 事業募集期間 ⇒5件の申請 ・平成27年11月16日 プレゼンテーション審査 ・平成27年11月20日 補助対象決定 ⇒5件中、4件を採択 ・平成28年3月10日 実績報告書の提出期限
----------	--

単位：円

			H27(決算見込)	H28(予算)	H29()	H30()	H31()
事業費 の推移	財源 内訳	特定 財源	国庫支出金	2,000,000			
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源			2,000	
			当初(補正)予算額	2,000,000	2,000		
			流用額				
			執行額	2,000,000	0		
		不用額	0	2,000			

単位：円

		内 容	金 額	積 算 等
H27事業費の 内訳(詳細)	決算見込み	負担金、補助及び交付金	2,000,000	補助金 50万円×4件
合計			2,000,000	

事業評価	課題	平成27年度は、財源を地方創生加速化交付金(上乘せ交付分)としたため、事業開始が10月からとなった。そのため、市としては、事業PR期間が短くなり、補助を受ける側としては、開業(新産業進出)するまでの期間が短くなった。
	課題に対する改善方法	平成28年度は、4月から事業執行が可能となるため、4月から募集開始する。また、募集期間も1ヶ月～2ヶ月程度確保し、応募者の利便性を高める。

翌年度の方針及び今後の方向性等	平成27年度の事業を通して、創業補助金に関する需要が高いことが把握できたので、継続して実施していく。産業支援センターの活動と一体的な補助制度にし、創業及び新産業の進出をより一層喚起していく。
-----------------	---

地方創生先行型「事業評価シート」(状況報告)

担当部・課	教育部・社会教育課
シート作成担当者 係・氏名	社会教育係
連絡先電話番号	46-5625 内線72-241

事業名	しまだまるごと元気アカデミー開催事業		事業開始年度	事業終了予定年度
			平成27年度	平成27年度
まち・ひと・しごと創生総合戦略	基本目標	4 水と緑に囲まれた健康長寿の暮らしやすいまちづくり		
	施策の柱	4-ア 健康長寿の促進		
	具体的な施策	生涯学習の振興		

目的・背景等	対象(誰を、何を、どの地域を)、意図(どのような状態にしたいか) など
	人口減少社会にあって、市民の持続的実現の実現を支えるためには、地域に貢献できる市民の増加が必要となっており、専門家・大学等と連携して、志ある市民を対象にした地域課題解決型講座の実施により地域参画意欲を持つ貢献型市民の増加を図る。

実 施 容	手段(目的を実現するために、市が具体的に行っていること)
	<p>1 事業名 しまだまるごと元気アカデミー開催事業業務委託</p> <p>(1) 業務内容</p> <p>① 地域課題解決型市民講座の開催</p> <p>ア 多世代交流型市民講座(島田フューチャーセンター)</p> <p>高校生から高齢者まで、20名程度以上、年代ごと均等に受講者を募り、地域課題に係る適当なテーマを設定し、各世代が自由に意見を出し合えるような手法の講座を2回以上実施する。</p> <p>イ 事業者消費者交流型市民講座(親子向け講座:親子わくワーク)</p> <p>市内の多様な事業者が講師となり、日常では消費者である市民に対して事業者としての能力を活かし生活が豊かになる内容の魅力ある講座を自ら企画し開催することにより、受講者及び講師(事業者)自身の地域貢献意欲及び実践力の向上を図る。</p> <p>② 市民活動実践者受講者交流会の開催(大人向け講座:島田WAZA塾)</p> <p>地域参画意欲を高めた受講者が実際に地域貢献活動に参画する行動変容を促すため、市内で地域貢献活動を実践する10団体以上の市民団体等を招いて、受講者との交流会を1回以上開催する。</p> <p>③ 地域参画意欲をテーマとしたシンポジウムの開催(しまだまるごと元気シンポジウム)</p> <p>本事業の意義を市内外に周知するとともに、参加者の地域参画意欲を向上させるため、市民及び市民団体、商業者、行政関係者を対象に、地域活性化等を研究する大学教授や専門家による地域参画意欲向上に資する基調講演、全国的に地域参画意欲向上によって地域活性化に成功している自治体等の実践者をパネラーにしたパネルディスカッション等で構成したシンポジウムを1回以上開催する。</p> <p>(2) 広報・周知</p> <p>① 印刷物の配布(市内小学校や関係施設等を通じた配布、配架)</p> <p>② 地域情報誌への広告掲載、新聞等へのパブリシティ記事掲出依頼</p> <p>③ 公式サイトの設置</p> <p>(3) 重要業績評価指標の検証</p> <p>参加者数の集計を行うとともに、参画意欲増大者に関しては、アンケート調査を実施し把握する。</p>

重要業績評価指標(KPI) 実績・成果の指標	単位	H31到達 目標値	H27(実績)			H28(目標)		H29(目標)		H30(目標)		H31(目標)	
			目標値	実績値	達成率等	目標値	達成率等	目標値	達成率等	目標値	達成率等	目標値	達成率等
事業の 成果	① 講座受講者数	人	延べ60人以上	延べ60人以上	129	215%	/	/	/	/	/	/	/
	② 参画意欲増大者	人	延べ40人以上 (①の2/3)	延べ40人以上 (①の2/3)	82	205%							
	③ 地域貢献を実現したもの	人	参画意欲増大者の半数以上	参画意欲増大者の半数以上	75	375%							
事業の 実績	① 講座等開催数	回	延べ6回以上	延べ6回以上	12	200%	/	/	/	/	/	/	/
	②												

今後の取組スケジュール	平成28年度以降は、今回開催した「親子わくワーク」や「しまだWAZA塾」のような民間事業者(商業者等)が講師となった仕事体験講座や技術の紹介講座を社会教育施設等で開催することにより、受講者及び講師(事業者)自身の地域貢献意欲及び実践力の向上を図る。
-------------	--

成果・実績の説明	<p>【成果】</p> <p>①講座受講者数に関しては、全ての事業を通して129名の参加があった。小学生、高校生、母親世代、シニア層と非常に多様な世代が参加した。また属性に関しても学生、主婦、行政関係者、地域NPO、会社員と様々な方が参加し、ともに参画意欲の増大につながったことを大きな成果と考える。</p> <p>②参画意欲増大者に関しては参加者の内、63%が意欲が増大したと回答した。中でも親子わくワークに参加した、小学生と保護者に関しては、どちらも意欲増大が増したと全員が回答している。小学生のうちから地域参画の楽しさをこのような形で伝えていくことの意義や地域との関わりが薄くなりがちな保護者(母親)世代に向けて、的確にこのような取組を行うことができた成果は大きいと考える。</p> <p>③地域貢献を実現したものに関しては、上記参画意欲増大者のうちの91%から回答があった。アンケート自由記述でも、「自身で行っているイベントの継続を決意した(シンポジウム)」、「食に興味を持っているのでこのようなスタイルでやってみたい(WAZA)」「まずは地域にどんなお店があるかからはじめたい(WAZA)」「子どもの入学式で着物を着ようと思う(親子わくワーク・保護者)」「着物を来て親子で京都旅行に行くことにした(親子わくワーク・保護者)」「体験が楽しかったら働いたお店にまた行く(親子わくワーク・児童)」等の意見があがった。親子わくワークに参加した保護者が自分で友人を集め、後日小座布団教室の開催を寝具店に依頼したとの報告もあり、非常に大きな成果が得られたと考える。</p>
	<p>【実績】</p> <p>①講座開催数は、延べ12回開催した。シンポジウム、島田FC、親子わくワーク、島田WAZA塾と多様な層に向けた形で開催することができたことが上記の成果につながったと考える。</p>

単位:円

			H27(決算見込)	H28(予算)	H29()	H30()	H31()	
事業費の推移	財源内訳	特定財源	国庫支出金	3,000,000	0			
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源					
		当初(補正)予算額	3,000,000	0				
		流用額						
		執行額	2,977,767					
	不用額	22,233	0					

単位:円

		内 容	金 額	積 算 等
H27事業費の内訳(詳細)	旅費			
	消耗品費・印刷製本費・通信運搬費			
	委託料		2,977,767	業務委託経費2,977,767円
	使用料			
	備品購入費			
合計			2,977,767	

事業評価	課題	多様な内容で、多様な属性及び世代に向けた地域参画意欲の増大及び地域貢献の実現につなげることができたと考えるが、課題としては、講師となった地域商業者の伝え方が挙げられる。より効率的に、より広がりを持たせる形で受講者が地域参画意欲を増大させるための技術や仕事の伝え方、プレゼンテーション力が課題として挙げられる。
	課題に対する改善方法	上記事業を継続して開催していく中で、体験内容の改善や仕事の伝え方の向上を図っていききたい。そのためには、講師の仕事や技の「強み」の把握が必要だと考える。まずは、自分の強みを把握し、どのように伝えれば効果的なのかを確認できる場を開催していききたい。

翌年度の方針及び今後の方向性等	今年度の事業実績を踏まえ、より効果的な講座開催により、地域参画意欲を持つ貢献型市民の増加に繋がるよう、実施方法等について検討していく。市民や社会的ニーズを的確に把握することに努めるとともに、趣味の講座から教養的な講座、地域で活動する人材を育てる講座が中心となるような体系にもっていくことが必要と考える。また、受講者の満足度・向上度を測る方法として有効な11段階アンケートを取り入れるなど、評価の実効性を高める工夫を行っていききたい。
-----------------	--

消費喚起効果推計額算出表

金券総販売冊数(A)	47,400冊	
金券発行総額(B)	568,800,000円	(A) × 12,000円
金券利用総額(換金総額)(C)	566,926,000円	
換金率	99.7%	
アンケート回答数(D)	303人	

アンケート結果

金券の使用目的	金券での支払い	金券での支払いにあわせ追加支出した現金等
a. 普段の買い物を商品券で支払った	① 17,791,000円	
b. 金券の入手がきっかけとなった商品・サービスの購入	② 6,881,000円	④ 2,582,211円
合計	③(①+②) 24,672,000円	

	アンケートの回答割合	
a: 日常の消費額	72.1%	⑤ = ① ÷ ③
b: 金券事業で喚起された消費の内金券による支出分	27.9%	⑥ = ② ÷ ③
c: 金券事業で喚起された消費のうち現金による追加支出分	10.5%	⑦ = ④ ÷ ③

上記構成比を利用総額に乗じる

a: 日常の消費額	408,753,646円	⑧ = (C) × ⑤
b: 金券事業で喚起された消費の内金券による支出分	158,172,354円	⑨ = (C) × ⑥
c: 金券事業で喚起された消費のうち現金による追加支出分	59,527,230円	⑩ = (C) × ⑦

事業全体の効果額 217,699,584円 ⑪ = ⑨ + ⑩

使用された金券1枚あたりの効果額 384円 ⑪ ÷ 566,926枚